

租税訴訟学会理事会 議事録

日 時： 令和元年 8 月 21 日（水） 19 時 00 分～20 時 00 分
場 所：
参加者： 青木丈、秋葉武、大塚一郎、大淵博義、権田和雄、田口渉、関戸勉、
長島弘、山下清兵衛、山本守之、脇谷英夫

敬称略

議 事： 1. 各部会・支部活動報告
2. IT 総会について
3. 令和元年夏期研修について
4. 支部について
5. メーリングリストについて

1 各部会・支部活動報告

(1) 研究提言部会

・第 57 回研究報告会について

日 程：2019 年秋から年明けの期間（予定）

場 所：東京税理士会館（予定）

2 IT 総会について【別紙 1】

紀要の発送後に行う予定だが、理事の増員について検討中なので遅れている。夏期研修後に開催を予定している。また、理事の定員を 120 人に増やすため、規約の変更を議題にあげる。

3 令和元年夏期研修について

25 日の講師・ご招待の昼食をご用意する人数を確認した。

来年の開催については、オリンピックの期間を避けて開催する。

来年度は、DL 資料の可能性を考え、メールアドレスの記入を必須にする。

4 支部について

山本洋一郎先生が主体となり、九州支部が本格的に活動を再開した。

また、北陸支部設立についても今後検討していく。

5 メーリングリストについて

Freeml が 12 月 2 日をもって終了するため、移行先を検討した。

今後メーリングリストは議論用・連絡用で分ける案が出された。

次回理事会は、令和元年 9 月 11 日（水）19 時 00 分～、弁護士会館 1007 号会議室

次回議題：部会報告など

次回議案に対するご提案等は、下記総務企画部（Email / FAX）までお願い申し上げます。

租税訴訟学会総務企画部

FAX: 03-3586-3602

Email: info@sozei-soshou.jp

<http://sozei-soshou.jp/>

総務企画部

1. 研究会・支部報告

(1) 開催予定

[令和元年度夏期研修・研究大会]

日 程：令和元年 8月 24、25日（土、日）

場 所：TAP 高田馬場セミナールーム（株東京アプレイザル）

テーマ：相続法及び相続税法の改正と論点

講 師：近江幸治先生、脇谷英夫先生、長島弘先生、芳賀則人先生 他

[第8回資産税研究会]

日 程：2019年 10月 3日（木）18時 30分～20時 30分

場 所：TAP 高田馬場セミナールーム

内 容：ジョイント・テナンシーの形式で取得した海外不動産とみなし贈与課税
一名古屋地裁平成 29年 10月 19日判決一

講 師：税理士 川井和子 先生

(2) 開催報告

[第7回資産税研究会]

日 程：2019年 8月 1日（木）18時 30分～20時 30分

場 所：TAP 高田馬場セミナールーム

内 容：相続税における重加算税の実務

講 師：税理士 長谷川記央 先生

2. 令和元年度 IT 総会について

(1) 今年度の議題案

議題 1 平成 30 年度収支報告の件

議題 2 租税訴訟学会活動報告及び各部事業計画の件

議題 3 規約変更の件（理事会構成人数を 100 名から 120 名へ変更）

議題 4 理事、監事選任の件

(2) 開催時期について

理事の増員について検討中なので遅れている。夏期研修後に開催を予定している。

3. 令和元年度夏期研修について

(1) 申込人数について

138名の申し込みが届いている。うち会員が 72名、非会員 62名、招待 4名である。

(2) 資料の印刷

引用判例について、判旨は入れるが全文については学会の HP に PW 付でアップし、そこからダウンロードをしてもらう予定であったが、今回は全体的に枚数が少なかつたため、全て冊子に掲載した。また、メールや FAX を未記入の非会員も多く、課題が残る。

(3) 来年度の開催について

来年度は東京オリンピックが 7月 22日から 9月 6日まで開催されるため、その期間は避ける必要がある。

4. メーリングリストについて

現在使用中の freeml が 2019年 12月 2日をもってサービスを終了する。アーカイブ（過去ログ）については、11月 25日まで作成申込が可能。代替案は検討中である。

5. 法人会員・名誉会員制度・準会員制度

- (1) 本学会の発展を企図し、本会の母体（日弁連税制委員会・日本税務会計学会）作りをなし、提携団体（タイムズなど）と協力し、法人会員や名誉会員制度（会費免除）を設けたい。
- (2) 準会員制度
非会員から様々な照会があり、また、租税事件サポートの依頼があるので、準会員として年会費を徴収したい。

6. その他出版計画について

- (1) 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について
9月の理事会で、牛嶋理事から、年内の出版は難しいが、ある程度形はまとまってきている旨報告があった。
- (2) 税務事例投稿論文について
査読プロセスを早急に作成する必要がある。金子先生と長島先生に、作成をお願いしたい。

7. 会員専用ページの更新について

- (1) 租税訴訟学会専門家検索
最終更新日が平成22年5月25日となっており、現時点での登録は20件に留まっている。検索結果も実名ではなくイニシャルの表示となっている。活用について議論していきたい。
- (2) スレッド型掲示板の設置について
MLで投稿されている判例など、長いものは、議論がしやすいように掲示板での投稿を推奨する。

8. 理事・争訟部会副会長選任について

各理事派遣団体からも、副会長の推薦を受けたいと考えており、東京弁護士会からは、戸田智彦先生を菅原先生にご推薦いただいた。

（参考案）

【副会長】

日弁連税制委員会（関戸・山本洋一郎）
東京弁護士会（菅原）（戸田）
第一東京弁護士会（牛嶋・小田）
第二東京弁護士会税法研究会（大塚一郎）（井上康一）
東京税理士会（鈴木雅博）
日本税務会計学会（多田）
守之会（山本守之）
東京地方税理士会（長谷川博）
東京税理士会各支部
千葉税理士会（秋葉）
租税法関係学会
タイムズ（朝倉）

【専務理事】

秋葉・飯森・井上・大淵・金子・舘・土屋・長島・藤曲・三木（義）

【常任理事（20名）】

青木（丈）・秋葉・朝倉・飯森・井上・牛嶋・大塚（正）・大淵・金子・小林（弘）・関戸・田口・土屋・永石・長島・守田・脇谷・渡部

【研究所】

長島・金子・三木・大淵・権田・阿部・木村・山下（学）・酒井

9. 民間税調・民間通達・民間最高裁判所について

- (1) 民間税調（代表三木義一先生）から協力要請があった。HP掲載のコメントの寄稿についても理事の先生方にはお願いしたい。
- (2) 個別事件の依頼を受け、争点について、学識や実務経験のある者に、民間通達を作成していただくシステムを構築したい。
会員の中から学識の高い方や実務経験の豊富な方を選出し、民間裁判官として民間判決書として鑑定意見書を作成してもらおう。

10. 租税訴訟学会税法研究所と専門研究会活動

(1) 活動内容

既に設立されているが、以下の事業を行う理事会の諮問機関として活動させたい。

- ① 租税訴訟情報や過去研修のデータベースを構築する。
- ② 情報収集ネットワークを構築するため、インターネットで無料ネット会員を募集する。
- ③ 研究員制度を設置する。博士号取得の斡旋をする。
- ④ 専門登録をする。
- ⑤ 税務調査相談センターを設置する。
- ⑥ 法科大学院電子会議室を設置した。

(2) MLの活性化と専門研究会

メーリングリストで活発に発言していただける方に管理者をお願いしたい。

そのため、各研究会を募集し、その責任者を決めたい。責任者は、関係事項に関する質問に対し、必ず回答しなければならないとしたい。そして、その Q&A をデータベースに残し、良い議論があれば出版したい。また、当学会を活性化させる方法として、電子会議室を利用しインターネット上の専門部会を作っていきたい。インターネットを利用した会員募集を行っていきたい。

11. 租税公正基準制定委員会

紀要のみならず、研究員によって租税公正基準を作成し、公表する。民間税調と協力し、租税公正基準制定委員会を設置する。民間通達を作成し、公表してゆきたい。納税者からの要請に基づき、具体的事件について、公正な意見を公表する。

- ① 税務調査官の廃止
- ② 税務調査拒否と仕入税額控除の否認

12. 専門認定制度

- ① 会員の申請により、大学の博士課税入学を斡旋することを検討している（京都大学社会人コース参照）。
- ② 当学会として、専門研究会活動と並行して、10種類の専門認定をすることを計画したい（消費税・法人税・所得税・資産評価など）。